

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	美里町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	237,760	173,190	標準財政規模	6,903,034	6,968,217	(96.7)	(96.3)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	66,169	34,714								
				近畿	×	実質収支	171,591	138,476						財政力指数	0.43	0.42
				中部	×	単年度収支	33,115	52,301								
人口	平成27年国調(人)	24,852	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	272,701	271	健全化判断比率							
	平成22年国調(人)	25,190		山振	×	繰上償還金	0	0								
	増減率(%)	-1.3		低開発	○	積立金取崩し額	0	152,986								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	24,395	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	305,816	-100,414	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	24,310		1,384	1,440	基準財政収入額	2,525,673	2,514,119								
	平31.01.01(人)	24,597	第2次										基準財政需要額	5,913,319	5,851,071	
	うち日本人(人)	24,516		3,258	2,941	標準税収入額等	3,174,450	3,167,438								
	増減率(%)	-0.8	第3次			経常経費充当一般財源等	6,428,700	6,386,100								
	うち日本人(人)	-0.8		7,528	7,220	歳入一般財源等	7,893,650	8,161,559								
	面積(km ²)	74.98	61.9	62.2												
人口密度(人/km ²)	331															
世帯数(世帯)	8,343															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,918,743	11,014,154					
	市区町村長	1	7,767	一般職員等(※6)	一般職員	187	541,739	2,897	うち公的資金	6,270,738	6,479,910					
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,308,717	1,427,059					
	教育長	1	4,734		うち技能労務職員	22	65,186	2,963	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,250		教育公務員	29	73,312	2,528	土地開発基金現在高	180,008	180,004					
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,482,541	1,109,840					
	議会議員	14	2,300		合計	216	615,051	2,847	減債基金	230,858	248,185					
						ラスパイレス指数			94.4	その他特定目的基金	1,371,180	1,500,900				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計		(5)	美里町水道事業会計	(9)	宮城県市町村職員退職手当組合	(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計	(11)	大崎地域広域行政事務組合									
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	美里町下水道事業会計(公共下水道事業)	(12)	宮城県市町村自治振興センター									
				(8)	美里町下水道事業会計(農業集落排水事業)	(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,602,549	22.9	2,505,799	37.7	普通税	2,505,799	96.3	-
地方譲与税	136,713	1.2	136,713	2.1	法定普通税	2,505,799	96.3	-
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	市町村民税	1,090,367	41.9	-
配当割交付金	6,602	0.1	6,602	0.1	個人均等割	42,192	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,050	0.0	4,050	0.1	所得割	902,749	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,559	2.1	-
地方消費税交付金	414,018	3.6	414,018	6.2	法人税割	89,867	3.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,164,432	44.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,161,913	44.6	-
自動車取得税交付金	22,105	0.2	22,105	0.3	軽自動車税	79,147	3.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	171,853	6.6	-
自動車税環境性能割交付金	5,734	0.1	5,734	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	79,901	0.7	79,901	1.2	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	24,425	0.2	24,425	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,973	0.0	2,973	0.0	目的税	96,750	3.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0	法定目的税	96,750	3.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	52,027	0.5	52,027	0.8	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,136,408	36.4	3,457,930	52.0	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,457,930	30.4	3,457,930	52.0	都市計画税	96,750	3.7	-
特別交付税	636,442	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	42,036	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,409,451	65.2	6,634,223	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.0	合計	2,602,549	100.0	-
分担金・負担金	12,794	0.1	-	-				
使用料	151,466	1.3	6,554	0.1				
手数料	10,335	0.1	-	-				
国庫支出金	1,165,895	10.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	792,830	7.0	-	-				
財産収入	30,218	0.3	5,516	0.1				
寄附金	36,000	0.3	-	-				
繰入金	235,462	2.1	-	-				
繰越金	73,190	0.6	-	-				
諸収入	324,536	2.9	1	0.0				
地方債	1,119,154	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	270,654	2.4	-	-				
歳入合計	11,364,107	100.0	6,649,070	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,240	1.0	-	106,240	
総務費	1,610,919	14.5	35,058	1,349,068	
民生費	3,150,640	28.3	327,665	1,730,196	
衛生費	1,087,576	9.8	105,683	959,693	
労働費	10,363	0.1	-	10,363	
農林水産業費	637,425	5.7	58,980	362,500	
商工費	130,601	1.2	-	65,956	
土木費	915,103	8.2	525,882	370,753	
消防費	406,531	3.7	-	397,442	
教育費	1,785,177	16.0	539,905	1,092,533	
災害復旧費	5,809	0.1	-	409	
公債費	1,279,963	11.5	-	1,220,604	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,126,347	100.0	1,593,173	7,665,757	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,197,963	37.7	3,284,246	3,247,468	46.9
人件費	1,687,845	15.2	1,605,332	1,577,280	22.8
うち職員給	1,072,984	9.6	998,688	-	-
扶助費	1,230,155	11.1	458,310	449,584	6.5
公債費	1,279,963	11.5	1,220,604	1,220,604	17.6
元利償還金	1,279,963	11.5	1,220,604	1,220,604	17.6
内訳					
うち元金	1,214,565	10.9	1,155,859	1,155,859	16.7
うち利子	65,398	0.6	64,745	64,745	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,329,402	47.9	4,249,529	3,181,232	46.0
物件費	1,721,686	15.5	1,311,309	975,878	14.1
維持補修費	131,603	1.2	114,671	95,132	1.4
補助費等	2,117,390	19.0	1,763,446	1,386,866	20.0
うち一部事務組合負担金	793,622	7.1	793,510	781,898	11.3
繰出金	923,914	8.3	766,931	723,356	10.5
積立金	355,367	3.2	291,974	-	-
投資・出資金・貸付金	79,442	0.7	1,198	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,598,982	14.4	131,982	-	-
うち人件費	12,891	0.1	12,891	-	-
普通建設事業費	1,593,173	14.3	131,573	-	-
うち補助	1,142,109	10.3	18,499	-	-
うち単独	432,622	3.9	107,324	-	-
災害復旧事業費	5,809	0.1	409	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,126,347	100.0	7,665,757	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県美里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,364	11,126	238	172	235	10,919	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,395	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,310	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.98	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	11,364,107	千円	将来負担比率	37.7	%
歳出総額	11,126,347	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	171,591	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,903,034	千円			
地方債現在高	10,918,743	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

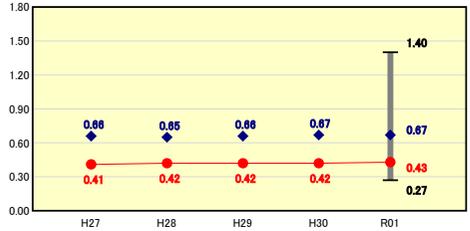
令和元年度

宮城県美里町

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 90/99 全国平均 0.51 宮城県平均 0.55

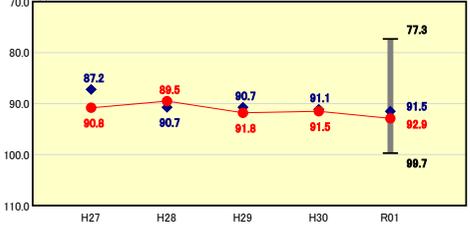


財政力指数の分析欄
 物件費や扶助費が伸びたことから基準財政需要額は増加しているものの、地方特例交付金等の増収により基準財政収入額についても増加したことから、前年度と同水準を維持し、3か年平均で前年度よりも0.01ポイントの増加となった。
 しかしながら、類似団体平均値よりも0.24ポイント低く、依然として低水準を推移していることから、美里町総合計画・美里町総合戦略、第3次美里町財政健全化計画、各種個別計画により、今後も総合的かつ計画的なまづくりに取り組み、引き続き財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 55/99 全国平均 93.6 宮城県平均 97.0

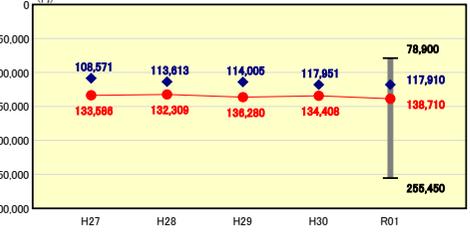


経常収支比率の分析欄
 経常経費に充当した一般財源について、地方債の償還満了に伴い公債費で減少したものの、一部事務組合に対する補助費等で1億2千6百万円の大幅な増加となったため、経常収支比率は前年度よりも1.4ポイントの増加になり、財政の硬直化が進んだ。
 全国平均よりも低い水準に位置しているが、第3次美里町財政健全化計画の目標値である90パーセントを上回っていることから、今後も一般財源の確保に努めるとともに、計画的な事務事業の縮小や廃止など見直しを進め、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,710円]

類似団体内順位 79/99 全国平均 135,880 宮城県平均 165,709

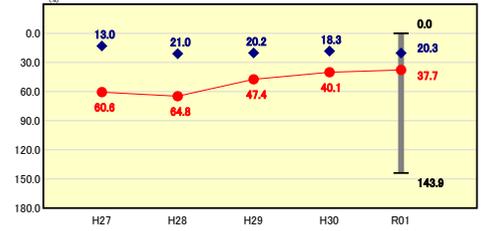


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、退職手当組合負担金で減少したものの、物件費では令和元年度東日本台風による稲わら等の災害廃棄物処理業務委託料等の追加、分母となる人口も減少していることにより、前年度から4,302円の増加となった。
 物件費の増加要因は災害に起因する一時的なものとはいえ、依然として、類似団体の中では高い水準であることから、引き続き美里町定員適正化計画に基づく給与の適正化に努め、計画的な事務事業の縮小や廃止などの見直しをしていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.7%]

類似団体内順位 60/99 全国平均 27.4 宮城県平均 33.1

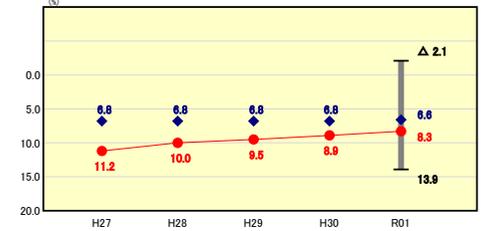


将来負担比率の分析欄
 地方債の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めたことで地方債現在高が減少したことにより、充当可能財源よりも将来負担額が減少したこと、前年度と比べて2.4ポイント低下した。
 しかしながら、全国平均や類似団体平均を上回っている状況に変わりはなく、令和元年度に整備した小・中学校空調設備の地方債の償還や今後控えている大規模な建設事業による将来負担額の増加が懸念されることから、起債依存型の事業にかかる地方債の発行抑制を続け、公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全な運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 68/99 全国平均 5.8 宮城県平均 6.4

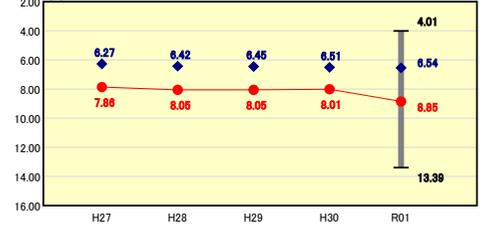


実質公債費比率の分析欄
 美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特別事業債を有効活用してきたことにより類似団体平均と比較して高い水準を推移してきたが、借入期間10年に設定した地方債の償還が満了していることから、前年度から0.6ポイント減少している。
 今後大規模な建設事業を控えていることから、元金ベースのプライマリーバランスを動かしながら地方債を発行することで、大幅な増加が懸念される公債費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.85人]

類似団体内順位 89/99 全国平均 8.03 宮城県平均 9.99

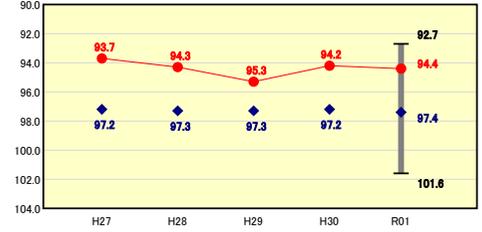


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成29年3月に策定した美里町第3次定員適正化計画(平成29年度から令和3年度まで)により、職員の定員適正化に努めてきたが、近年の大量退職、大量採用による経験の浅い職員の割合の増加のほか、断続的に発生している病休職員により慢性的なマンパワー不足に陥っていることから、令和2年度採用時から目標値よりも多く職員を採用することとした。このため、前年度よりも0.84ポイント増加し、類似団体内でも低い水準に位置している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 12/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 令和2年度採用者や令和元年度退職者の変動が主な要因で前年度より0.2ポイント上昇し、平成25年度以降、類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移している。
 今後も、指数の変動要因を分析しながら給与の適正管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

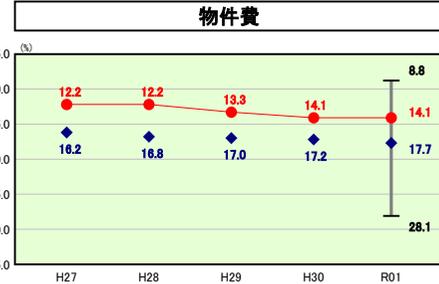
宮城県美里町

経常収支比率の分析

人口	24,395	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,310	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.98	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	11,364,107	千円	将来負担比率	37.7	%
歳出総額	11,126,347	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	171,591	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,903,034	千円			
地方債現在高	10,918,743	千円			



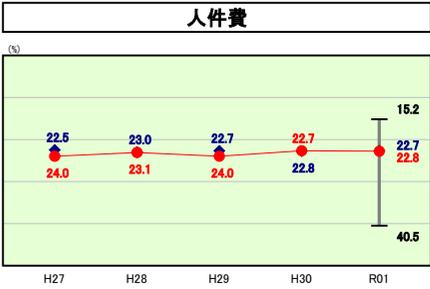
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 22/99 **全国平均** 15.0 **宮城県平均** 15.4

物件費の分析欄

物件費の歳出抑制により前年度と同数値を維持し、全国平均や類似団体平均よりも低い水準となっている。賃金の占める割合が類似団体よりも高い傾向にあることから、今後は、効率的な業務執行が行われるように事務事業の見直しやアウトソーシングを図り、経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 50/99 **全国平均** 25.6 **宮城県平均** 28.3

人件費の分析欄

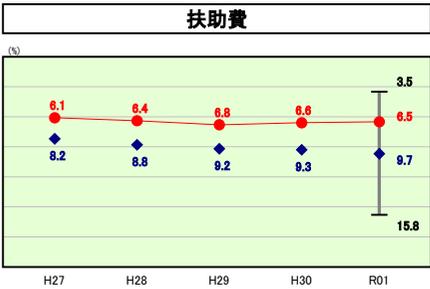
退職手当組合への負担金の減少で性質分類上の人件費は減少したものの、物件費に含まれる非常勤職員に係る費用等で増加したため、前年度から0.1ポイントの増加となった。全国平均よりも低い水準を維持しているが、類似団体内では中間に位置していることから、今後も、組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図りながら、職員の適正な配置と給与の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 91/99 **全国平均** 10.3 **宮城県平均** 10.3

補助費等の分析欄

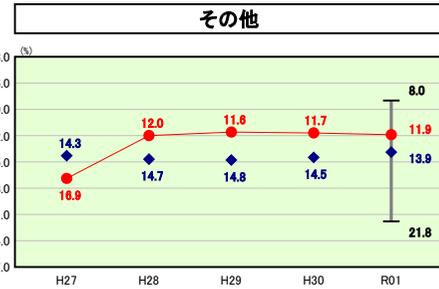
依然として一部事務組合負担金の占める割合が大きいほか、町内小規模保育施設の開所に伴う地域型保育事業給付費負担金の増額等により、前年度より1.7ポイント増加した。今後も一部事務組合負担金により財政を圧迫する状況を招かないよう、交付税算入率の高い起債や一部事務組合の基金を活用するなどして、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 13/99 **全国平均** 13.1 **宮城県平均** 10.8

扶助費の分析欄

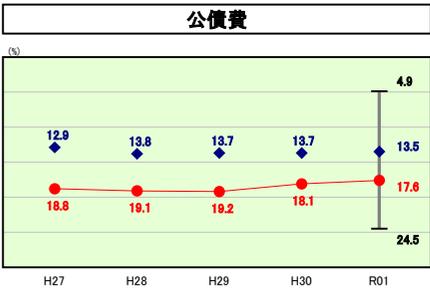
令和元年度は障害者及び障害児福祉費の更生医療扶助費等の減少により、前年度から0.1ポイント低下している。平成29年度まで毎年増加していたが、平成30年度からは類似団体の傾向とは反し、2年連続で減少している。全国平均や県平均と比べても低い水準を維持していることから、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。



類似団体内順位 21/99 **全国平均** 13.1 **宮城県平均** 14.8

その他の分析欄

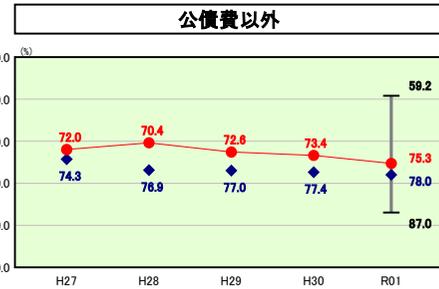
下水道事業の法適化に伴う繰入金金の減少により、平成28年度に大幅な減少に転じてから、令和元年度も同水準を維持している。今後も公営企業経営戦略に基づき、適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 87/99 **全国平均** 16.5 **宮城県平均** 16.4

公債費の分析欄

これまで合併特例事業債を有効活用してきたことにより、類似団体平均よりも高い水準で推移してきたが、当該合併特例事業債の償還満了により平成30年度から減少傾向に転じている。しかしながら、今後控えている大規模な建設事業により公債費の大幅な増加が懸念されることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しつつ地方債を発行することで、経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 22/99 **全国平均** 77.1 **宮城県平均** 80.6

公債費以外の分析欄

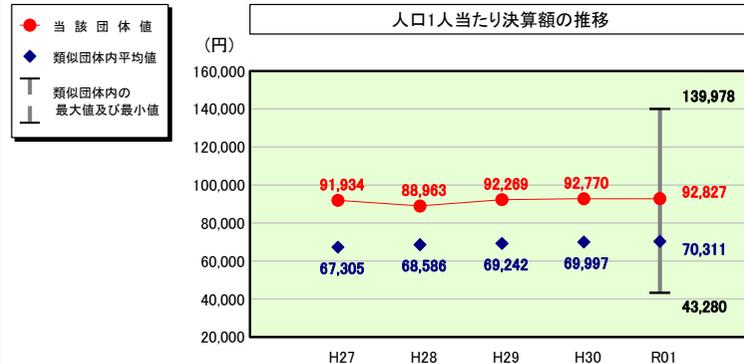
一部事務組合における負担金の増加が影響し、前年度より1.9ポイント増加している。しかしながら、類似団体平均よりも低い水準を維持していることから、近年減少している公営企業会計への繰入金金の抑制を継続し、引き続き歳入の確保及び歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,687,845	69,188	56,845	21.7
賃金(物件費)	283,863	11,636	5,922	96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	282,944	11,598	8,264	40.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	100,541	4,121	284	1,351.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,638	2,732	2,517	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,891	528	1,185	▲55.4
▲退職金	▲170,198	▲6,977	▲4,726	47.6
合計	2,264,524	92,827	70,311	32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	6.54	2.31
ラスパイレス指数	94.4	97.4	▲3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

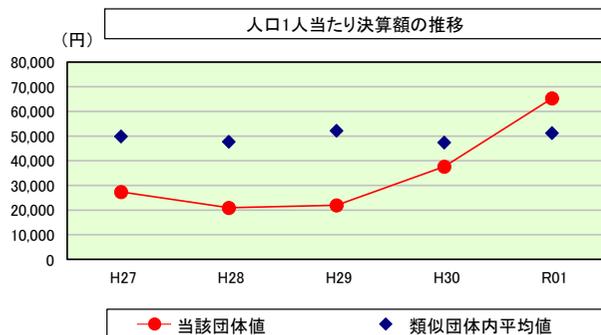


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,279,963	52,468	31,480	66.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	416,447	17,071	9,510	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,442	1,740	2,191	▲20.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,925	530	905	▲41.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲152,589	▲6,255	▲3,197	95.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,163,796	▲47,706	▲28,113	69.7
合計	435,392	17,848	12,777	39.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	688,455	27,336	▲13.3	49,919	▲6.3	▲7.0
うち単独分	285,465	11,335	▲16.1	26,398	▲8.7	▲7.4
H28	523,225	20,950	▲23.4	47,738	▲4.4	▲19.0
うち単独分	371,011	14,855	31.1	24,937	▲5.5	36.6
H29	542,908	21,974	4.9	52,191	9.3	▲4.4
うち単独分	318,738	12,901	▲13.2	24,843	▲0.4	▲12.8
H30	925,284	37,618	71.2	47,387	▲9.2	80.4
うち単独分	480,850	19,549	51.5	24,928	0.3	51.2
R01	1,593,173	65,307	73.6	51,264	8.2	65.4
うち単独分	432,622	17,734	▲9.3	26,040	4.5	▲13.8
過去5年間平均	854,609	34,637	22.6	49,700	▲0.5	23.1
うち単独分	377,737	15,275	8.8	25,429	▲2.0	10.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

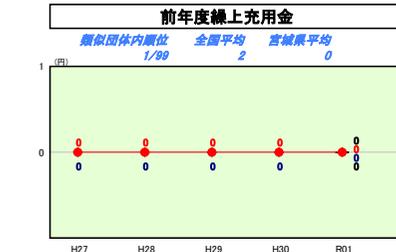
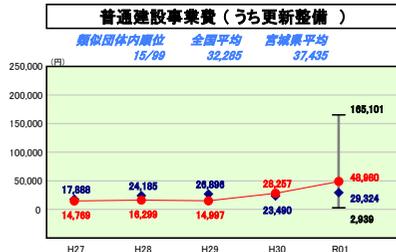
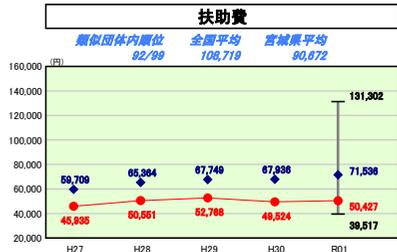
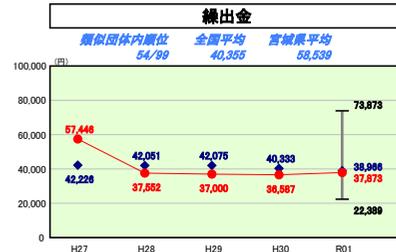
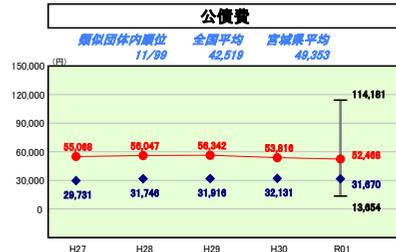
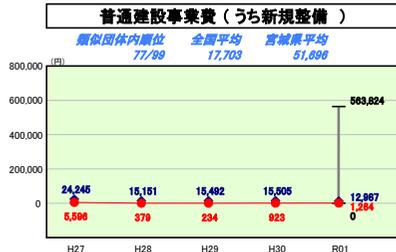
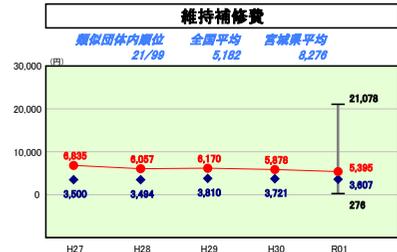
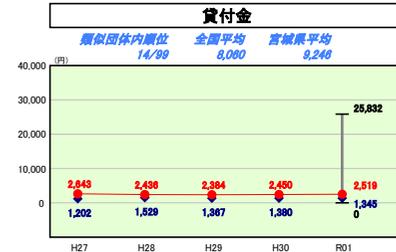
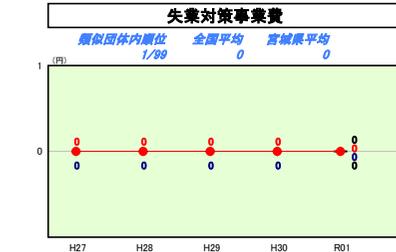
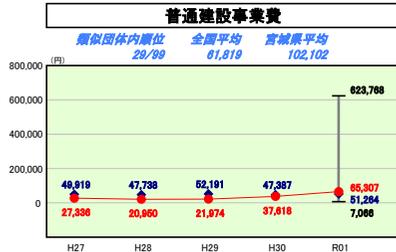
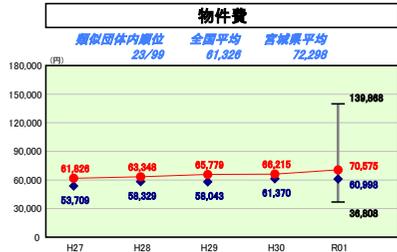
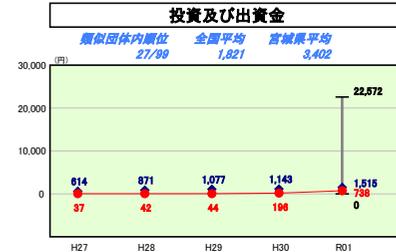
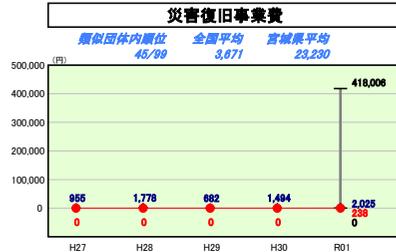
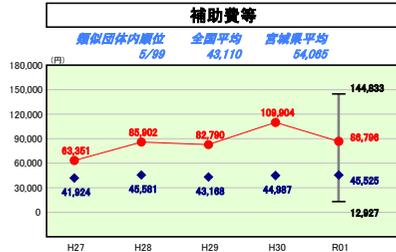
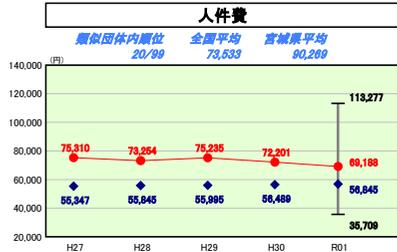
令和元年度

宮城県美里町

人口	24,395人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,310人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.98km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	11,364,107千円	将来負担比率	37.7%
歳出総額	11,126,347千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	171,591千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,903,034千円		
地方債現在高	10,918,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等は、一部事務組合の消防施設と塵芥処理施設の建設工事が平成30年度で終了し追加負担金も皆減したことから、前年度より23,108円減少した。しかしながら、依然として類似団体内順位が高いことから、事業の見直しなど経費の縮減に努めていく。
 普通建設事業費(うち更新整備)は、小中学校及び幼稚園の空調設備設置工事のほか、老朽化した町営住宅の建て替えのために建設工事を行ったことで、前年度より19,656円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的かつ適切な執行に努めていく。
 公債費は、合併特例事業債を有効活用していることもあり、類似団体平均より高い水準が続いているが、当該合併特例事業債が随時償還完了し、平成30年度から減少傾向に転じている。今後大規模な建設事業を控えていることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しながら地方債を発行することで、大幅な増加が懸念される公債費の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

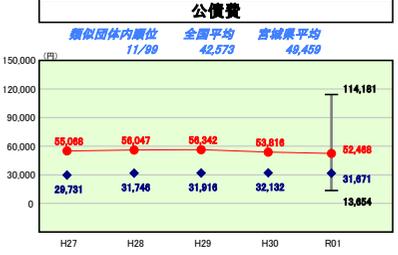
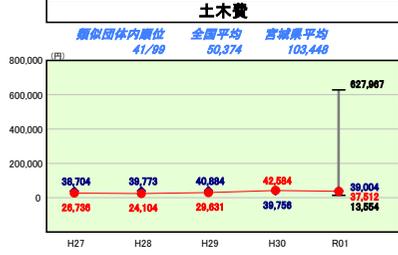
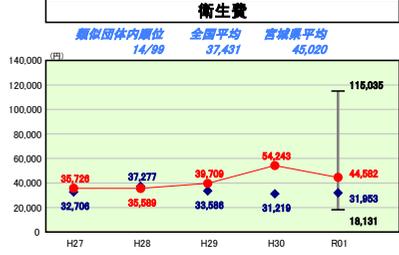
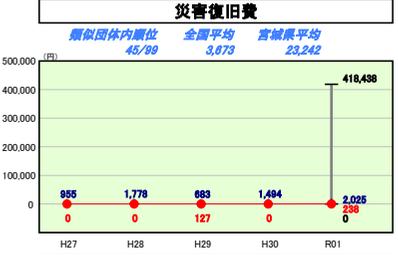
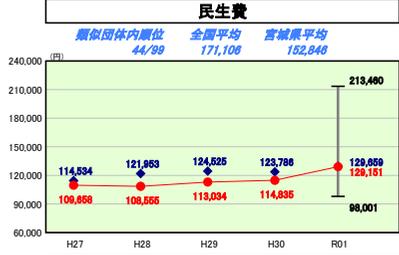
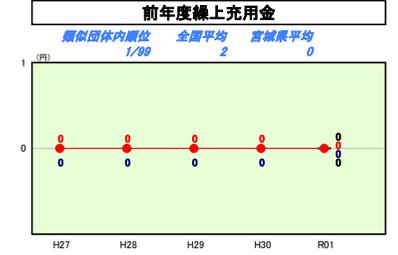
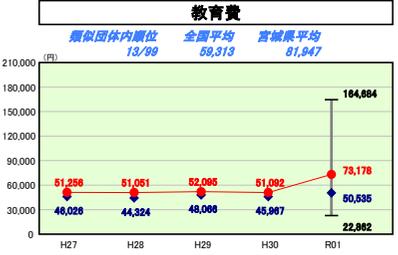
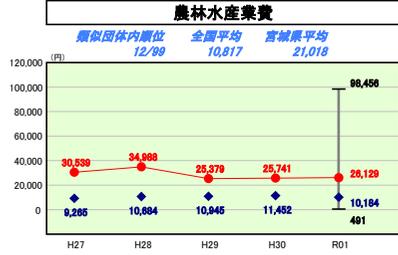
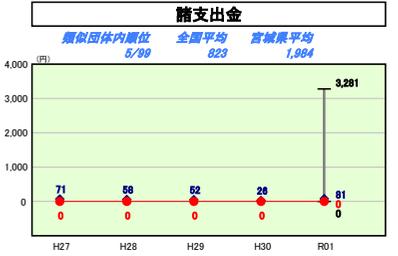
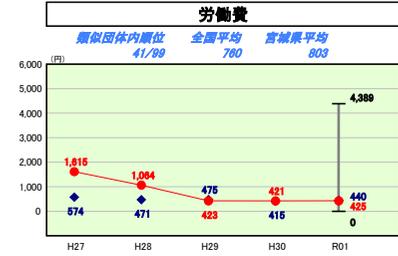
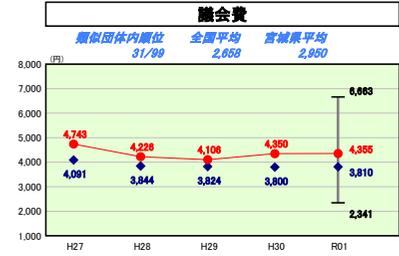
令和元年度

宮城県美里町

人口	24,395人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,310人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.98km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	11,364,107千円	将来負担比率	37.7%
歳出総額	11,126,347千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	171,591千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,903,034千円		
地方債現在高	10,918,743千円		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

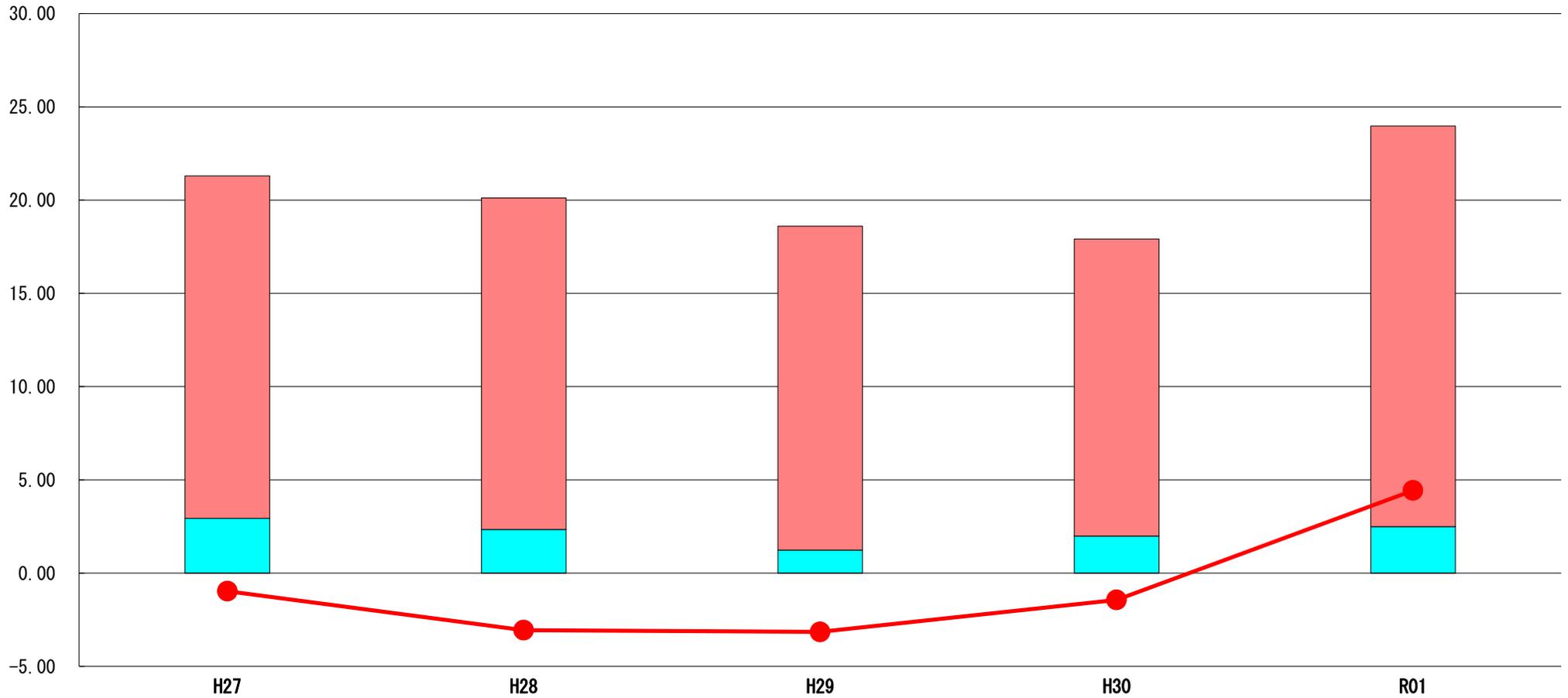
民生費は、待機児童解消のための民間の認可保育所施設整備補助金のほか、令和元年東日本台風による福わら等の災害廃棄物処理事業の追加により、前年度から14,316円増加し、類似団体平均と同水準となった。
衛生費は、一部事務組合の廃棄処理施設建設工事が終了し追加負担金の削減により減少に転じたものの、近年増加傾向にある救命救急センター負担金のほか公共施設省エネルギー化改修業務を追加したことにより、依然として類似団体平均よりも12,629円上回っている。
消防費は、前年度から13,127円の大幅な減少となり、類似団体平均を下回る結果となった。一部事務組合の消防庁舎建設工事や全国瞬時警報システム更新工事が終了したことが主な要因となっている。
教育費は、熱中症対策として小・中学校及び幼稚園へ空調設備設置工事を実施したほか、新中学校整備推進事業を追加したことが主な要因で、前年度から22,086円増加し、類似団体内でも上位に位置している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.36	17.77	17.36	15.93	21.48
 実質収支額		2.94	2.34	1.24	1.99	2.49
 実質単年度収支		▲ 0.97	▲ 3.06	▲ 3.15	▲ 1.44	▲ 4.43

分析欄

幼保無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金や令和元年東日本台風による災害廃棄物処理事業に措置された特別交付税により、一時的に歳入一般財源が増加したことから、実質単年度収支は黒字に転じている。

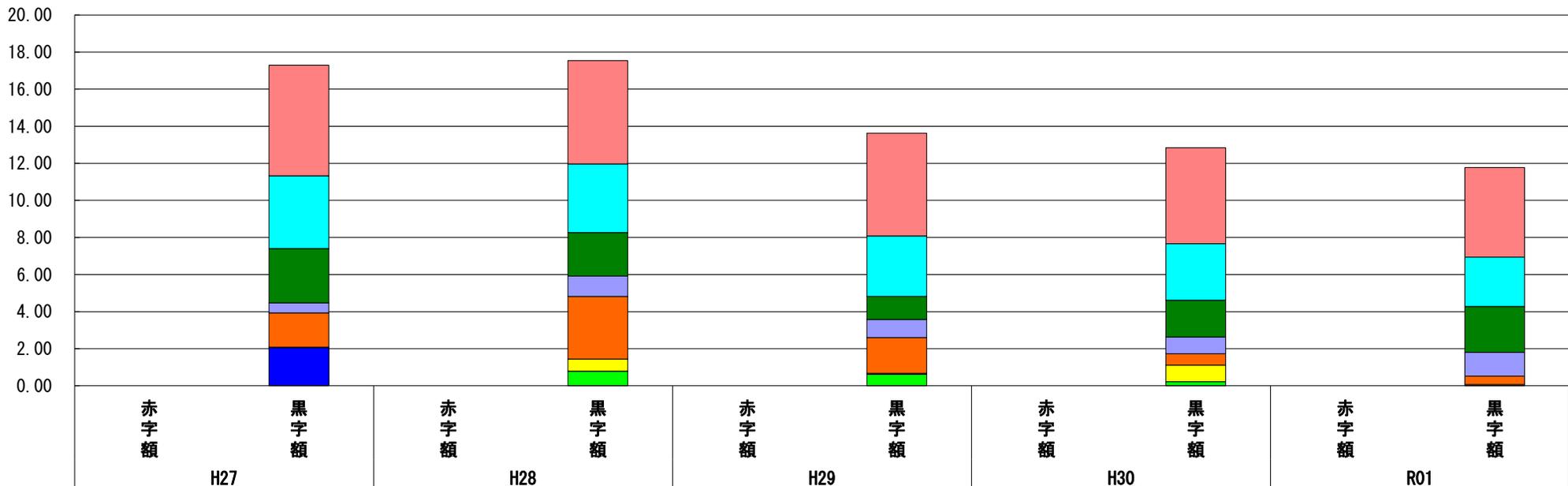
今後大規模な建設事業を控えているため、事務事業の縮小や廃止、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を推進し、更なる歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
美里町水道事業会計		5.96	5.57	5.55	5.18	4.83
美里町病院事業会計		3.93	3.71	3.26	3.05	2.66
一般会計		2.93	2.34	1.24	1.98	2.48
介護保険特別会計		0.54	1.10	0.98	0.90	1.28
国民健康保険特別会計		1.85	3.38	1.93	0.62	0.45
美里町下水道事業会計（公共下水道事業）		-	0.65	0.03	0.89	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.00	0.01
美里町下水道事業会計（農業集落排水事業）		-	0.78	0.62	0.22	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.06	-	-	-	-

分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない状況が続いているが、平成29年度以降黒字幅が減少傾向に転じている。

比率が毎年減少している水道事業会計では、令和元年10月に水道料金の改定を行い、経営収支比率や料金回収率では若干の改善が見られたものの、給水人口の減少に伴う配水量の減少のほか、管路の老朽化による漏水等が要因で有収率の減少が課題となっている。

病院事業会計は、入院患者1人1日当たり収益では前年度から上昇しているが、地域の人口減少に伴う年延患者数は入院・外来ともに減少し、更に医業収益すべてで前年度より減少している状況である。また、病院本体を建設した際の企業債償還が令和6年度までであり、美里町病院事業新改革プランに基づく一般会計からの繰入金が必要ない状況にある。

下水道事業会計（公共下水道事業）では、下水道区域の拡張期であり企業債償還金の増加が懸念されることから、普及活動の促進や料金収入の増加により経営改善を図る必要がある。

下水道事業会計（農業集落排水事業）では、機械の更新時期であり企業債償還金の増加が懸念され、一般会計からの繰入金に依存している経営状況である。

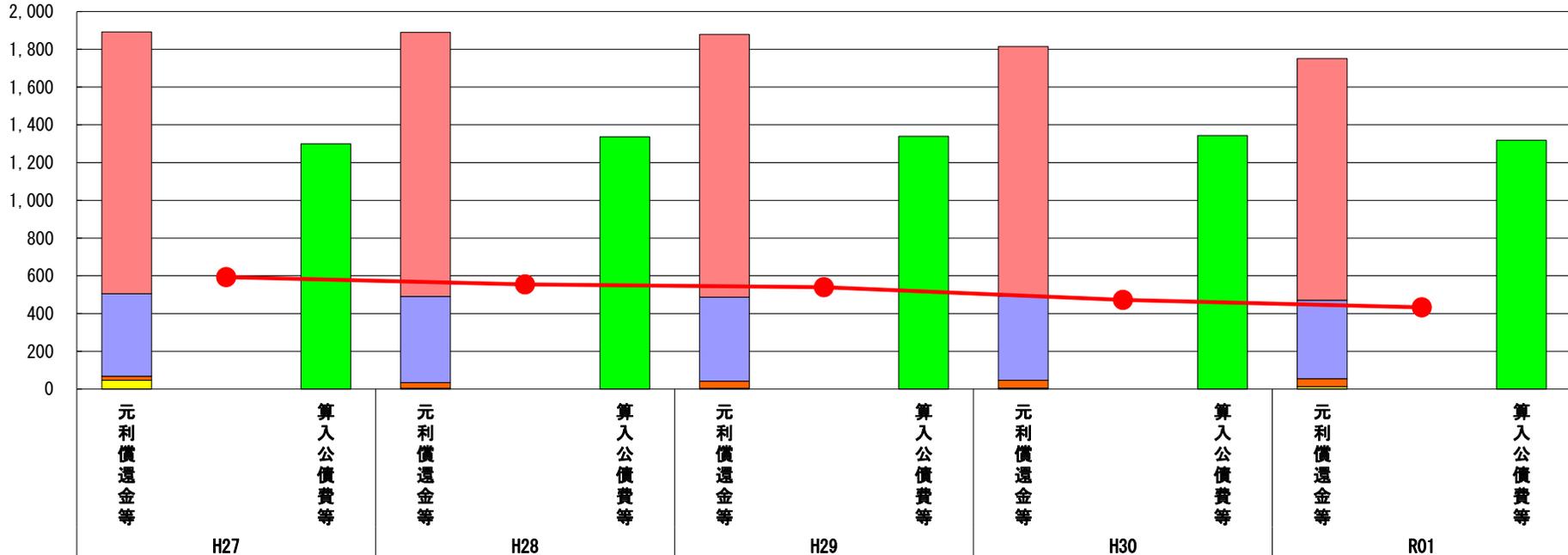
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,387	1,400	1,392	1,324	1,280
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	456	445	444	416
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	30	38	42	42
	債務負担行為に基づく支出額		47	4	4	5	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,299	1,336	1,339	1,343	1,318
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		593	554	540	472	433

分析欄

債務負担行為に基づく支出額で増加しているものの、元利償還金では合併特別事業債が随時償還満了を迎えていること、公営企業債の元利償還金に対する繰入金で減少したことにより、前年度から39百万円減少した。

しかしながら、今後大規模な建設事業を控えていることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しながら地方債を発行することで、大幅な増加が懸念される公債費の抑制に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

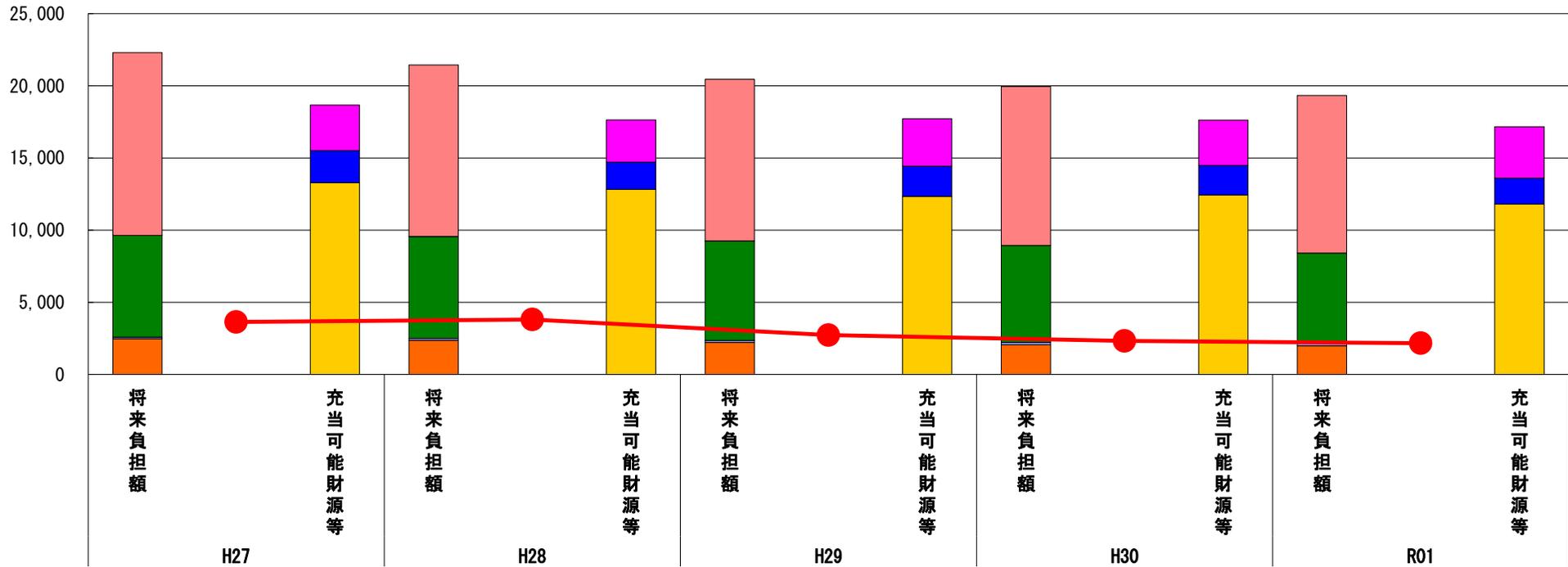
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,662	11,879	11,196	11,014	10,919
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	5	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,040	7,057	6,894	6,712	6,219
	組合等負担等見込額		115	128	143	167	213
	退職手当負担見込額		2,477	2,373	2,211	2,053	1,984
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,154	2,915	3,288	3,140
充当可能特定歳入			2,222	1,894	2,085	2,046	1,795
基準財政需要額算入見込額			13,291	12,826	12,342	12,438	11,800
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,635	3,806	2,730	2,322	2,165

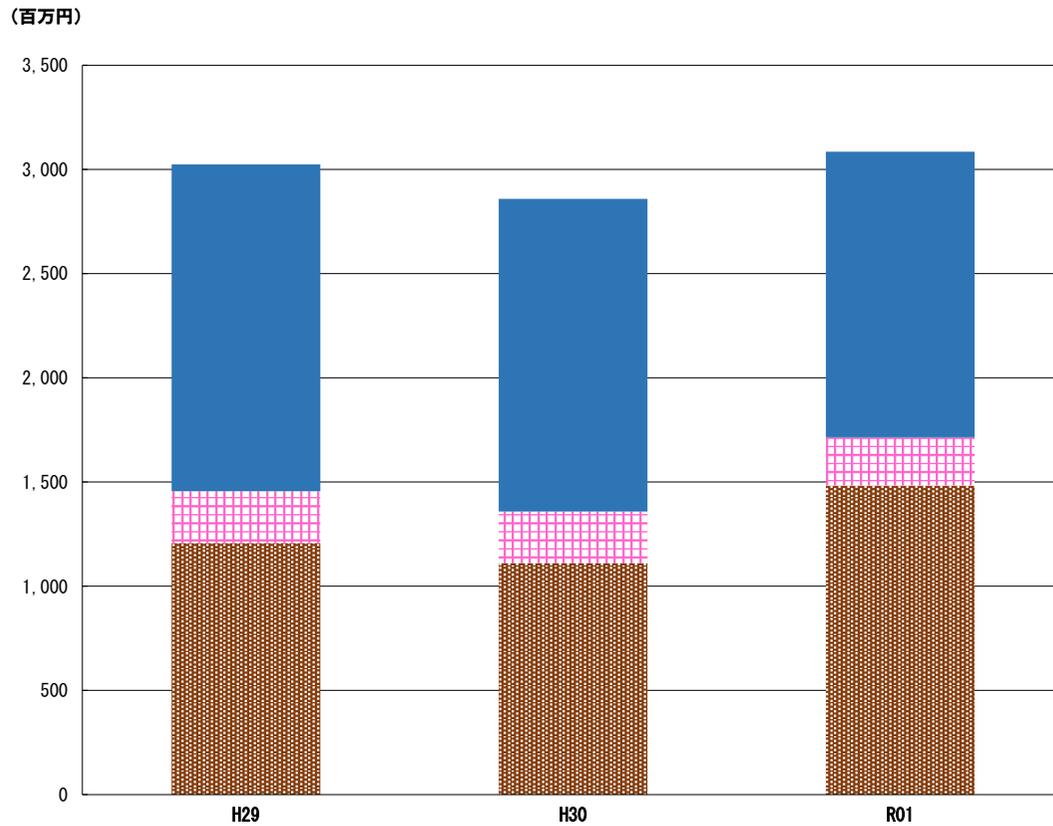
分析欄

地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少により将来負担額は減少し、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額も減少したものの充当可能基金が増加したことで、前年度と比べ157百万円減少し、将来負担比率は2.4ポイント低下した。

しかしながら、組合等負担等見込額は毎年度増加し、令和元年度に整備した小・中学校空調設備の地方債の償還や今後控えている大規模な建設事業による将来負担額の増加が懸念されることから、起債依存型の事業にかかる地方債の発行抑制を続け、公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全な運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
その他特定目的基金	美里町合併振興基金	999	887	786
	美里町公共施設整備基金	115	206	195
	美里町福祉基金	135	108	94
	美里町ふるさと応援基金	20	21	45
	美里町まちづくり人材育成基金	49	47	45
	基金残高合計		3,023	2,859

令和元年度

宮城県美里町

基金全体

(増減理由)

普通交付税の合併市町村に対する加算措置が平成28年度から5年間で段階的に縮減され、令和元年度は加算率30%で算定されている。また、その他特定目的基金を取り崩して財源を確保しているが、令和元年度東日本台風の影響による災害廃棄物処理事業に係る経費を一時的に財政調整基金に積み立てたことから、基金全体では前年度から226百万円の増加となった。

(今後の方針)

令和元年度東日本台風の影響による災害廃棄物処理事業に係る財源を一時的に積み立てたことから基金残高は増加しているが、普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減による歳入一般財源の減少のほか構造的な収支不足に変わりはない。今後予定している大規模な建設事業に基金の充当を予定していることから、中長期的には基金残高は減少傾向が続くことが見込まれている。恒常的に取り崩している特定目的基金では基金残高が枯渇することから、新たな財源の確保や歳出を抑制することで一般財源不足を補い、計画的な基金運用に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度東日本台風の影響による災害廃棄物処理事業に係る財源を一時的に財政調整基金に積み立てたことから、前年度から373百万円の増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%程度を目途に維持するよう努めている。
 ・災害等への備えのため、2億円から3億円程度を確保することとしている。
 ・令和元年度東日本台風の影響による災害廃棄物処理事業に係る財源を一時的に積み立てたため基金残高は増加しているが、普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減による歳入一般財源の減少のほか構造的な収支不足に変わりはない。今後予定している大規模な建設事業に基金の充当を予定していることから、中長期的には基金残高は減少傾向が続くことが見込まれている。

減債基金

(増減理由)

平成29年度決算における災害公営住宅家賃低減化交付金等の未充当分2,422万円積み立てによる増。
 ・平成30年度災害公営住宅家賃低減化事業等へ2,487万円取り崩して充当したことによる減。

(今後の方針)

引き続き、災害公営住宅家賃低減化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業の実施のため計画的な運用を行う。
 ・恒常的な歳入一般財源不足により、当面の間、地方債償還への備えとしての積み立ては行わない予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・美里町合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興事業
 ・美里町公共施設整備基金：公共施設整備事業
 ・美里町福祉基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策の推進

(増減理由)

・美里町合併振興基金：地域づくり事業、イベント交流事業、地域交通対策事業等へ充当したことによる減少。
 ・美里町福祉基金：敬老式、高齢者外出支援事業など高齢者福祉事業へ充当したことによる減少。
 ・美里町ふるさと応援寄附金：高額寄附金があったことによる増加。

(今後の方針)

・美里町合併振興基金：利子以外の積み立て予定はなく、今後予定している大規模な建設事業の財源として取り崩しを予定している。
 ・美里町福祉基金：恒常的に高齢者福祉事業への取り崩しにより、基金残高の枯渇が懸念されることから、事務事業の見直しを検討している。
 ・美里町ふるさと応援寄附金：貴重な自主財源の一つであることから、寄附額を伸ばすため、魅力ある返礼品の発掘やPR方法の工夫等を検討している。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

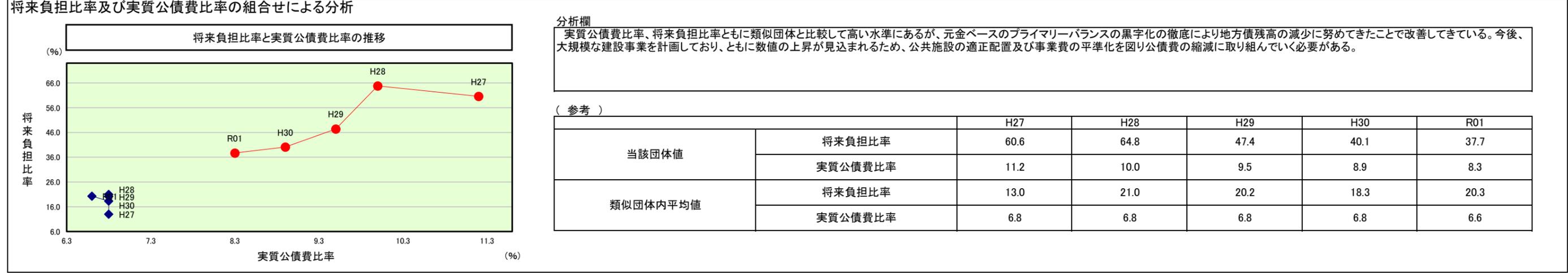
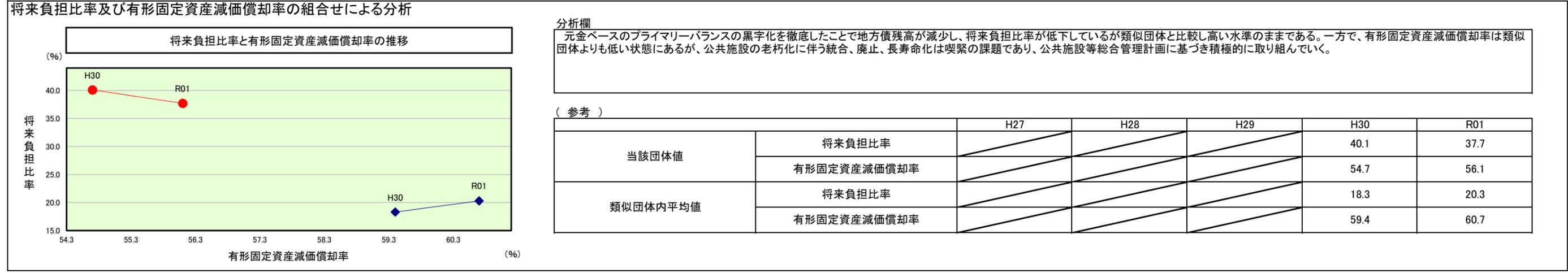
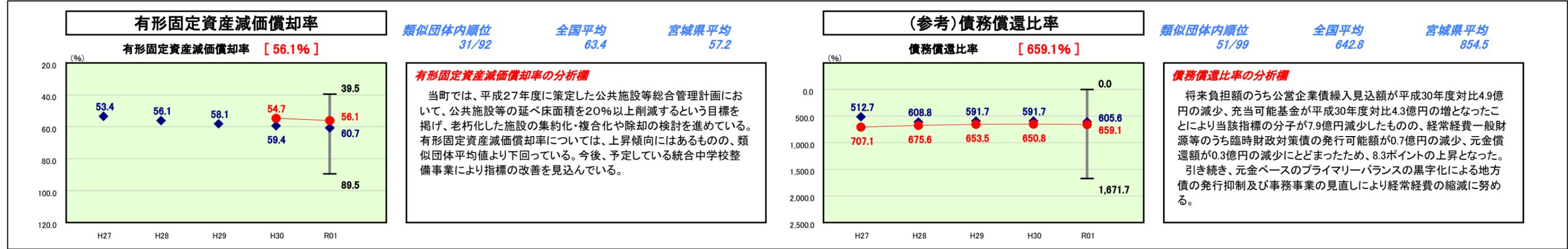
令和元年度

宮城県美里町

人口	24,395 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,310 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.98 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	11,364,107 千円	将来負担比率	37.7 %
歳出総額	11,126,347 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	171,591 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,903,034 千円		
地方債現在高	10,918,743 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

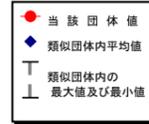


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

宮城県美里町

人口	24,395人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,310人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.98km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	11,364,107千円	将来負担比率	37.7%
歳出総額	11,126,347千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	171,591千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,903,034千円		
地方債現在高	10,918,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、児童館、図書館、体育館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所である。

道路については、有形固定資産減価償却率48.6%となっており、すべての町民の日常生活に密接に関連しているため平成18年に美里町が誕生してから計画的に改修を行ってきたことにより、類似団体と比較して低い水準を維持している。認定こども園・幼稚園・保育所については、幼稚園が有形固定資産減価償却率28.9%となっており、東日本大震災の被害を受けて統合幼稚園を平成24年に建設したことが主な要因である。

学校施設については、昭和40年代から昭和50年代に建設したものが多いため、有形固定資産減価償却率78.0%と高い水準となっているが、今後、統合中学校整備事業を計画しており指標の改善を見込んでいる。

ほかの公共施設についても老朽化が進んでおり施設の更新計画は喫緊の課題であるが、最適な配置による施設の更新経費の平準化及び維持管理経費の削減に努め健全な財政運営に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

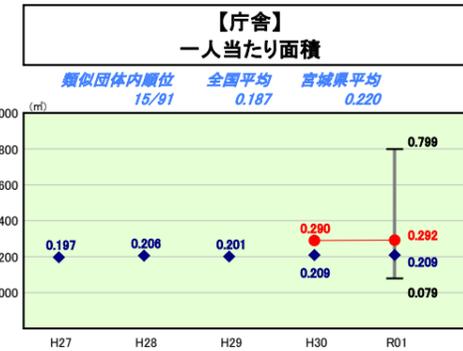
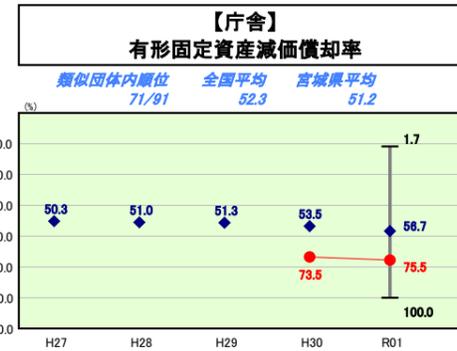
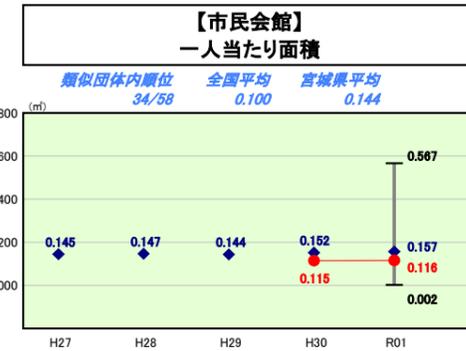
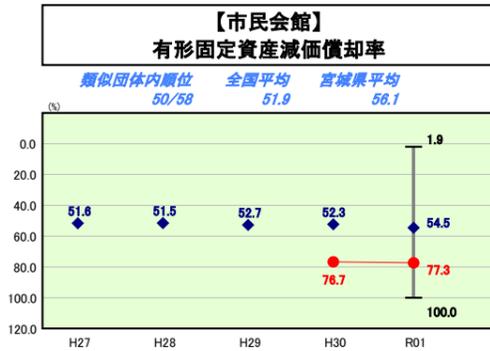
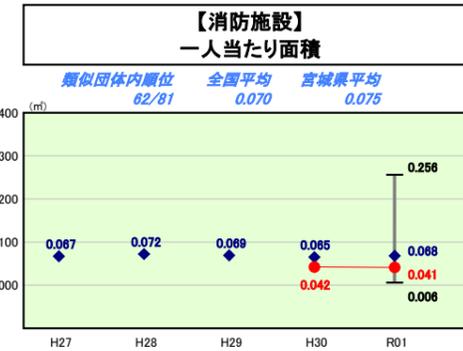
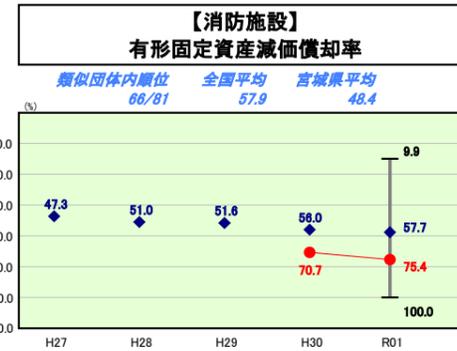
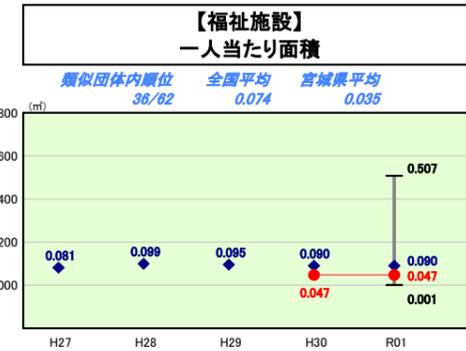
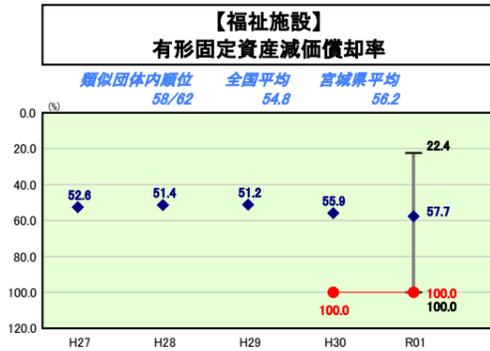
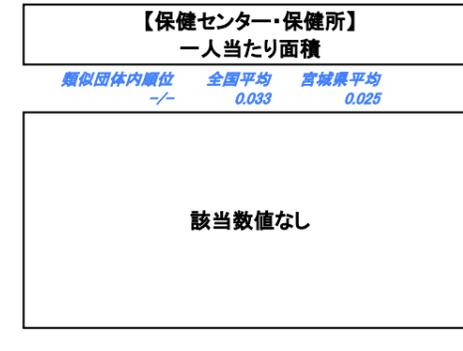
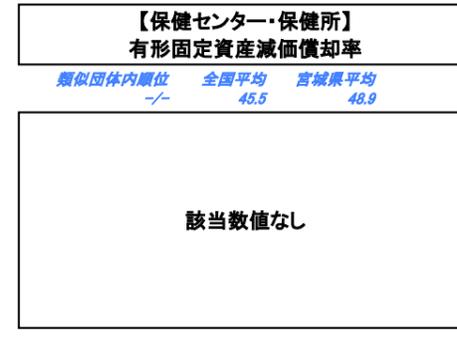
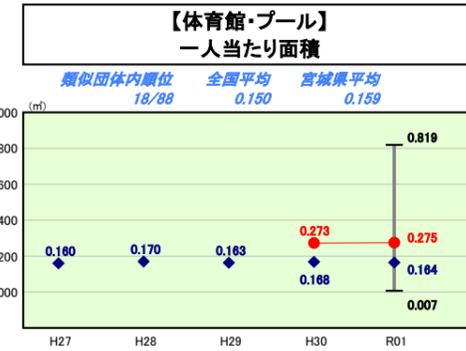
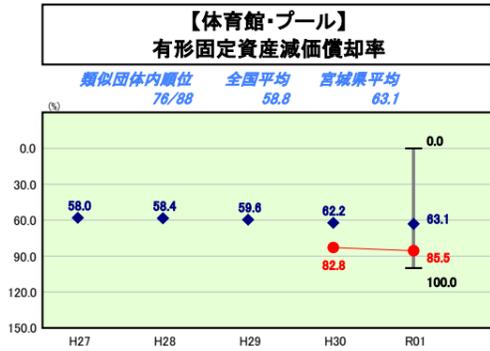
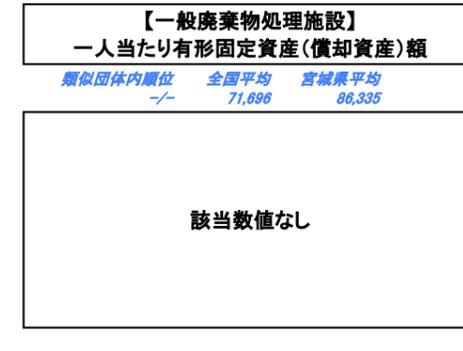
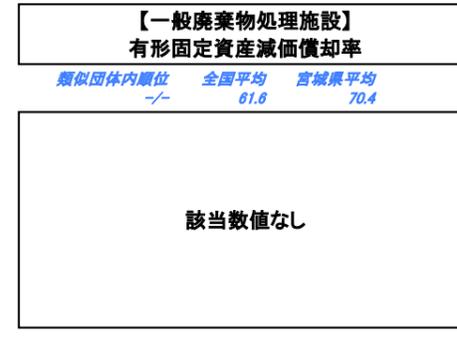
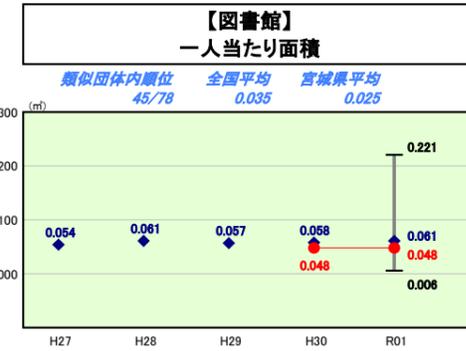
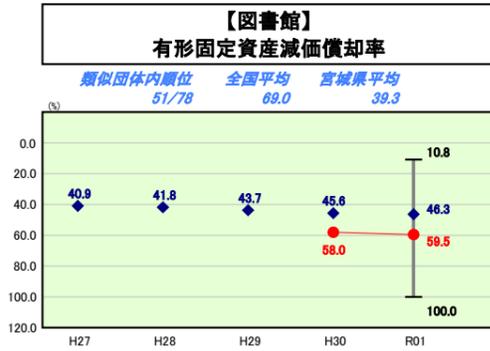
令和元年度

宮城県美里町

人口	24,395人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	24,310人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.98km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	11,364,107千円	将来負担比率	37.7%
歳出総額	11,126,347千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	171,591千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,903,034千円		
地方債現在高	10,918,743千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄